

第六次鳥羽市総合計画後期基本計画（素案）の意見照会結果

【資料3－2】

柱	施策分野	種別	内容	担当課	回答内容
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	①子育て	意見	次代を担う子どもたちに、様々な学びの機会を提供する活動を実施されているところであり、鳥羽市の将来の発展のためには、子どもたちが成長後も地元に着し、様々な分野で活躍してくださることが望ましいと考えるところですが、進学や就職を機会に市外へ転出される方も多いと思います。 県外出身の方等に対する移住・定住支援にも取り組まれています、地元出身の方に対する定着支援の活動も今後より一層重要になってくると考えます。		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	②教育・人材育成	意見	次代を担う子どもたちに、様々な学びの機会を提供する活動を実施されているところであり、鳥羽市の将来の発展のためには、子どもたちが成長後も地元に着し、様々な分野で活躍してくださることが望ましいと考えるところですが、進学や就職を機会に市外へ転出される方も多いと思います。 県外出身の方等に対する移住・定住支援にも取り組まれています、地元出身の方に対する定着支援の活動も今後より一層重要になってくると考えます。		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	②教育・人材育成	意見	教育人材育成の「廃校施設の利活用」について、産業の振興と連携し、廃校施設を産学官連携拠点として整備し、起業やスタートアップを支援し、産業振興を図るとともに移住・定住にも繋げることが求められている。		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	③交流の促進	意見	「スポーツの振興」「鳥羽中央公園」「鳥羽駅周辺エリア再生ビジョン」など交流の促進について鳥羽駅前周辺エリア再生ビジョンの整備と中央公園の運動施設との有機的な連携を図ることが重要ではないか。スポーツX観光を推進し、スポーツの振興に留まらず、鳥羽市の観光を促進し駅前の活性化に繋がる仕組みづくりが求められている。		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	③交流の促進	意見	「ふるさと納税、企業版ふるさと納税」について寄付を通じて市外の鳥羽ファンとのつながりに寄与されて、更なるつながりを強固にするために今後も両制度の趣旨を踏まえた推進と書かれていますが、単なる推進ではなく、新たな商品開発やサービスを充実させるなど今まで以上の取り組みの推進が求められている。		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	③交流の促進	意見	関係人口・短期滞在型人材の受入強化など、移住・定住促進の戦略的な再構築が重要と記載されていることから、産業振興と連携した記述が必要。起業促進するため、廃校施設等を活用しオフィスを整備し、企業のサテライトオフィス等を誘致し、二地域居住など関係人口を強化する。		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	①子育て	意見	保護者のニーズに応えるために、幼稚園の預かり保育や延長保育・放課後児童クラブの整備等とありますが、場合によっては子供達の命に関わる大切な事です。特に、委託事業で運営されている放課後児童クラブ職員の待遇(特に報酬と勤務時間)は更なる改善の必要があると思います。		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	②教育・人材育成	意見	細かなことですが、P 7の「小中学校での人権教室」の事です。学校現場では、「人権教室」という表現ではなく、「人権教育」という言い方で子供達の学校生活全般の教育活動の中で取り組んでいる教育内容のことです。特に、各教科指導の中で人権に関わった学習を積み重ねたり、特別の時間を設けて人権に関わる内容を互いに学び合うので、「人権学習」という言い方(捉え方)をしています。現職を離れて10数年になりますが、今でも変わりはないと思います。		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	①子育て	意見	他市では「子育て世帯包括支援センター」や「ネウボラ型相談支援」（北海道夕張市・静岡県焼津市など）の導入が進んでいる。鳥羽市は相談支援はあるものの、ワンストップ化やオンライン相談体制の整備が全国的に遅れている		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	②教育・人材育成	意見	多くの自治体で「探究学習の必修化」や「海外姉妹都市との継続交流」を学校教育に組み込んでいる。鳥羽市の交流はあるが、体系的にグローバル教育を推進する点では他市に比べて見劣りする。		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	③交流の促進	意見	全国的に「公園再生」を地域コミュニティ活性化と連動（例：富山市・世田谷区）して進めているが、鳥羽市は公園整備が施設更新中心で、ソフト施策（市民参画型イベントや指定管理者活用）が弱い。		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	①子育て	意見	産婦人科（婦人科）、小児科のクリニックが市内中心部に皆無であることから、鳥羽市内に住みたいと思う若い世帯が減少していく流れは食い止められないと史料。駅前再開発（ビル）の一環に医療モール（診療科目を多数）を作ることで解消できるはず。		
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	①子育て	質問	とばっ子カード事業の利用実績数や推移を教えてください。	健康福祉課	〇とばっ子カードの利用実績 〔令和6年度〕 延べ1294回（協賛事業所221回、図書館157回、プール360回、ごみ袋引換556回） 〔令和7年度（8月末）〕 延べ904回（協賛事業所82回、図書館109回、プール336回、ごみ袋引換377回） 令和6年度からとばっ子カードの電子化により利用実績の把握が可能になりました。
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	①子育て	質問	延長保育、休日保育の利用実績数や推移、需要動向を教えてください。近隣市町村との比較データがあれば併せて教えてください	健康福祉課	延長保育はあおぞら保育所のみで実施、また、土曜保育や休日保育はあおぞら保育所を拠点として受入を実施しています。人口及び入所児童数の減少に伴い利用実績は減少しています。近隣市町との比較データはありません。 〇延長保育の利用実績（平日・早番／遅番） 〔令和5年度〕1,220件、登録者数16名 〔令和6年度〕1,227件、登録者数10名 〔令和7年度（8月末）〕延べ346件、登録者数7名 〇土曜保育の利用実績 〔令和5年度〕663人（平均13人）、登録者数31名 〔令和6年度〕643人（平均13人）、登録者数31名 〔令和7年度（8月末）〕158人（平均7人）、登録者数17名 〇休日保育の利用実績 〔令和5年度〕103人、実開設日数35日、登録者数13名 〔令和6年度〕37人、実開設日数26日、登録者数8名 〔令和7年度（8月末）〕9人、実開設日数7日、登録者数3名

第六次鳥羽市総合計画後期基本計画（素案）の意見照会結果

【資料3－2】

柱	施策分野	種別	内容
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	①子育て	質問	少子化に伴う保育所の統合等の課題はありますか？また、近い将来の課題に対し対策を検討したり、講じられている事案はありますか？
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	③交流の促進	要望	移住定住について、受け入れまでの専任体制が強化されたことは評価できるが定住後の定住者と地域住民との交流について何らかの仕組み作りについて記述できますか？
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	①子育て	要望	鳥羽市は就業機会には恵まれているが、居住地としての魅力が十分に伝わっていない。住環境・生活環境の整備を通じて、定住促進を図る必要がある。少子化対策として、例えば3人目以降の出産に対する大規模支援（例：最大1000万円）など、全国的に注目されるインパクトのある施策の検討を望む。
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	②教育・人材育成	要望	GIGAスクール構想により端末環境は整備されたが、個別最適化された学習が実現できているかの検証が必要。生成系AIの活用により、教員の専門性不足を補い、学力の底上げとトップ層の育成を両立する新たな教育モデルの構築を提案する。
2. 人が集い活力あふれるまち	⑥就業・起業	意見	鳥羽市の産業については、観光関連産業が占める割合が高く、この分野では女性が担う役割が大きいと認識しています。 鳥羽市では仕事と子育ての両立に向けた子育て支援策を充実させるとされていますが、仕事と介護の両立に関する記述が少なく感じました。 観光関連産業に限らず、介護・看護を理由とする離職者数については、男性よりも女性の方がはるかに多い状況にあると認識しています。 今後高齢者の人口が増加すると共に、家族の介護をしながら就業する方が増加していくことが見込まれますが、このことが管理職となる年代、特に女性の活躍を阻む要因になっているとも認識しています。 女性を含め全ての方が介護等を理由に離職することなく、仕事と介護の両立が可能となるような取組をより一層推進していただければと思います。
2. 人が集い活力あふれるまち	⑤産業振興と経営安定化	意見	鳥羽は、豊かな海からの恵みにより繁栄してきた街であり、鉄道もフェリーもある鳥羽ならではの取り組みとして、環境をキーワードに環境負荷の小さい鉄道や船を活用するモーダルシフトを促進し、多様化した交通手段の提案を行い新たな魅力の向上を図っていくことが求められている。
2. 人が集い活力あふれるまち	④観光の魅力向上	意見	鳥羽の海、有人離島、港町、海女文化、食など多様な魅力を有する鳥羽の魅力を国内外の観光客に体験を通じて訴求し、国内外の観光客を誘客することが必要です。特に、インバウンド対策には、地元しか知られていない歴史・文化に興味を示す傾向がある。そのためには、鳥羽の魅力を情報発信するだけではなく、地元しか知らない魅力を旅行商品として造成・運営していくことが重要であることから地元 に詳しい着地型観光を行うことの出来る事業者や人材を育成していくことが求められている。
2. 人が集い活力あふれるまち	④観光の魅力向上	意見	観光客や市民にとって災害などに強い安全・安心できる道路・港湾などインフラを整備し、利便性の高い交通手段を構築することにより観光の魅力向上を図ることが求められている。 なお、国では、持続可能なクルーズ振興に向けた取組として国際クルーズ拠点の整備が進められています。鳥羽港では、年々大型クルーズ船が寄港し、三重県内最多寄港地で外国クルーズ船も寄港しています。今後、インバウンドを促進するために、これら国の制度を活用し海の玄関口の整備を図るとともに、鳥羽駅前再生ビジョンに位置づけた取組の促進を図ることが必要です。
2. 人が集い活力あふれるまち	⑤産業振興と経営安定化	意見	産学官連携拠点を整備し、鳥羽商船高等専門学校を中心に理系の高等教育機関と連携を図り、基幹産業の高度化や多様な産業を育成し、産業競争力の維持・強化をおこなうとともに、若者の定住促進にもつなげていくことが求められている。 さらに、整備する場所としては、利便性の高い立地に拠点を整備していくことが重要な要素となることから鳥羽駅前再生ビジョンに位置付けた取組とする
2. 人が集い活力あふれるまち	④観光の魅力向上	意見	多くの観光地（長野県白馬村、北海道ニセコ町など）はデジタルマーケティングやDMP（データ管理プラットフォーム）を導入。鳥羽市は情報発信は進んでいるが、観光DXの活用やデータ分析に基づく施策展開が遅れている。
2. 人が集い活力あふれるまち	⑤産業振興と経営安定化	意見	全国では「農福連携」や「地域商社設立」による販路拡大が進んでいる。鳥羽市は漁観連携は進んでいるが、産業間連携や地元資源を活かした地域商社的機能が不足。
2. 人が集い活力あふれるまち	⑥就業・起業	意見	多くの自治体で「スタートアップ拠点」（例：神戸市「アンカー神戸」）を設置しているが、鳥羽市は起業支援が補助金中心で、起業家育成・交流のハブが不十分。
2. 人が集い活力あふれるまち	④観光の魅力向上	意見	鳥羽市の観光資源は豊富であるが、宿泊や体験として「選ばれる理由」が明確でない。海女文化や季節の魚介類など、地域資源を活かした体験型観光の開発と、地域一体となったブランディング・情報発信が必要。
2. 人が集い活力あふれるまち	⑤産業振興と経営安定化	意見	漁業と観光の連携による新たな体験型コンテンツの創出が求められる。外部人材や大学・企業との連携を通じて、地域資源の再発見と商品化を図る仕組みづくりが重要。
2. 人が集い活力あふれるまち	⑥就業・起業	意見	閉校施設や休眠施設を活用した都市部企業の誘致は、地元雇用創出と若者定着に資する。鳥羽商船高専卒業生の地元就職にもつながるため、市としての支援制度（税制優遇、改修補助等）の整備が望まれる。
2. 人が集い活力あふれるまち	⑤産業振興と経営安定化	意見	他所の力を受け入れる環境は整っていると感じる。但し、更なるアピールが必要と考える。
2. 人が集い活力あふれるまち	⑤産業振興と経営安定化	質問	江崎教授が開発されたIoT海洋モニタリングシステム「うみログ」について、これまで経験に頼っていたところがデータ分析できたり、現地にいかなくても海の状況を把握できたりと仕事の生産性や正確性を高める画期的なシステムだと思います。現在、鳥羽ではどこに設置されどのように活用されているのでしょうか。事例があれば教えてください。
2. 人が集い活力あふれるまち	④観光の魅力向上	質問	宿泊税について税收増が見込まれると思いますが、その税收はどのような目的に使われるかは数値目標も含め観光事業計画に反映されるのでしょうか？
2. 人が集い活力あふれるまち	④観光の魅力向上		夏休み期間中、鳥羽美台（1丁目）から水族館までの国道の大渋滞は大変な状況がありました。一時期の現象と理解はしているが、観光地としての更なる駐車場の確保や新設及び当日における警備会社等による交通整理など、将来へも続く車社会への対応は、鳥羽市としても緊急の課題だと思います。救急車両への対応と共に、住民の生活も大事にして欲しいところです

担当課	回答内容
健康福祉課	令和9年3月に建物の老朽化により船津保育所を閉所し、安楽島保育所に統合します。円滑な統合に向けて、施設の環境整備を行っていく予定です。 また、将来的な保育所の統合等については、「鳥羽市こども計画」で定める入所者数に基づく基準により対応していくこととなります。
農林水産課	「うみログ」は、水温や塩分など漁業に重要な指標を計測し、リアルタイムで確認できるため、主に養殖業での導入が進んでいます。市内では、黒ノリ養殖の桃取・答志・菅島地区及び、カキ養殖の浦村地区で設置・運用しています。
観光商工課	宿泊税の使途については今年度中に制定予定の観光まちづくり基金条例（仮称）で定めます。また、観光基本計画に掲げる内容に宿泊税を活用することとしています。

第六次鳥羽市総合計画後期基本計画（素案）の意見照会結果

【資料3-2】

柱	施策分野	種別	内容
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑧自然共生	意見	空き家の増加に伴い、猿や鹿などの野生動物が人家にも出現し、樹木や作物の食害を耳にしました。自然との共生も図りつつ書獣対策をより一層推進していただければと思います。
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑦環境保全	意見	3Rの推進については、たい肥の見える化だけではなくプラスチック容器などのリサイクルの見える化(商品化など)を図り、不法投棄の抑制や漂着ごみの再利用促進に繋げるなど意識改革や参加意欲の醸成を図ることが求められている
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑧自然共生	意見	P14と15、国の施策で鳥羽市としても様々な法令の順守で再生可能エネルギー導入の推進を図っていますが、市内の野山を削り緑を伐採し続ける自然環境の破壊でしかないと思います。GoogleEarthで確認すると、いつの間にか南鳥羽から志摩半島にかけて太陽光発電パネルが張り巡らされていることに驚いています。数十年後には必ず老朽化している太陽光発電パネルの解体や処理への対応は大きな社会問題になって来ると思います。また、物価高騰が続く中、我々国民ひとり一人が電力会社に電気料金と共に、太陽光発電等に関連する「再エネ発電促進賦課金」の支払いには疑問符さえ覚えます。
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑦環境保全	意見	環境先進都市（北九州市、上勝町など）では「ゼロウェイスト」や「脱炭素先行地域」に選定されている。鳥羽市は目標設定はあるが、全国の先進事例に比べて脱炭素施策が限定的。
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑧自然共生	意見	他市では「生物多様性地域戦略」や「ブルーカーボン活用計画」を策定している（横浜市、気仙沼市等）。鳥羽市は海洋研究はあるが、戦略的な自然共生ビジョンが弱い。
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑨生活インフラ	意見	公共交通では「AIオンデマンド交通」（豊田市、舞鶴市など）が普及しつつあるが、鳥羽市は従来型バス・船便に依存し、新技術導入に遅れ。
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑨生活インフラ	意見	津波リスクの少ない高台住宅地の整備や、空き家バンクの質的向上が急務。伊勢市への流出要因を調査し、住環境・交通・教育・医療など複合的な改善策を講じるべき。
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑦環境保全	意見	景観等インフラはレベルの高いものを保有。それらをどう経済に活かせるかが課題と考える。
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑧自然共生	質問	鳥羽市に限らず伊勢志摩地域各所において太陽光発電事業により景観が損なわれている面もあると感じます。再生可能エネルギー発電事業について、認可されなかった事象はあるのでしょうか。認可されなかった理由も含め教えてください。また、近年のインフレによる維持管理費増で事業者の倒産も懸念されますが、もしそうなった場合の設備撤去等の費用負担はどうなるのでしょうか。
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑦環境保全	質問	ゴミの収集について離島のコスト削減についての取り組みがあれば記述いただくことができますか
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑨生活インフラ	要望	地域の幹線道路については、観光振興や災害対応の観点から国・県への強力な要望活動が必要です。と記載されているが、幹線道路だけではなく、港湾の災害対応においても観光振興だけでなく住民の安全に重要であり特に離島への市営定期船の発着場ともなっていることから港湾も追記すべきと考える。また、駅前国道の連絡通路は、離島への観光客だけではなく離島の住民の公共交通機関への連絡通路となっており耐震化など災害対策が必要である。
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち	⑨生活インフラ	要望	空き家対策について空き家の老朽化がすすんでいます。空き家調査がされているようですが、空き家調査の結果を踏まえて、次の空き家対策の具体的な提案があれば反映いただきたいと思います
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	⑩福祉	意見	高齢化率の上昇に伴い今後もより利活用機会増え、市民の方々の健康不安を軽減する必須取組かと思います。
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	⑪安全安心な暮らし	意見	観光地の防災対策として「津波訓練や多言語案内の充実を図る」と記載されているが津波訓練や多言語案内の充実には、観光客への周知方法の多様化を図るとともに、同時に安全な場所への誘導の方法・手段(誰がどのように誘導するか等)を検討するとともに、具体的な行動マニュアルの作成も行っていくことが求められている。
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	⑫保健医療・各種手続き	意見	有人離島の交通手段として「新船建造やダイヤ再編などで経営改善を図る」と記載されているが利用者増加対策として、人口減少下にありキャラクターを活用した切符やデジタル化を図っているが、住民以外の利用者として観光客の利用の増加を図ることが重要である。そのために、今まで以上に、離島へ観光客が訪問して頂くための支援策の構築や離島の魅力向上と情報発信を今まで以上に強力に行うことが必要です。
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	⑫保健医療・各種手続き	意見	「地域公共交通計画に基づき・交通の最適化を図り、地域住民・事業者・関係部署が連携し多様な移動手段の総合的政策とネットワーク構築を進める必要が有る」と記載されていることから地域住民の移動手段と観光客の移動手段を別々に考えるのではなく、観光客の移動手段と如何に連携した新たな総合的な交通ネットワークの構築が求められている。
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	⑪安全安心な暮らし	意見	7/30のカムチャッカ半島沖の大地震・津波情報に関わって、県内の海岸部である鳥羽市にも津波注意報から警報情報が流れた。日本列島には大きな揺れがなかったためか、津波警戒警報が出たにも関わらず市街地の一般住民の避難行動が全くなされなかったことが危惧されることである。一般事業所社員・郵便局職員・銀行職員・介護施設職員等は避西庁舎難所へも避難して来た。
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	⑩福祉	意見	「地域包括ケアシステム」の深化が全国的に進む中、鳥羽市も取り組んでいるが、多文化共生や8050問題対応の具体策は他市より遅い。
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	⑪安全安心な暮らし	意見	他市では「多言語防災アプリ」や「ドローン活用の災害監視」（熊本市、南三陸町等）が進むが、鳥羽市は観光都市にもかかわらず多言語対応の防災施策が不十分。
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	⑫保健医療・各種手続き	意見	全国の中核都市で「マイナンバーカード連携のオンライン申請」導入が加速。鳥羽市は窓口サービス改善にとどまり、行政デジタル化は見劣りする。
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	⑩福祉	意見	高齢者・障害者が安心して暮らせるよう、医療・福祉機能を集約した居住区の整備が必要。
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	⑩福祉	意見	病院（クリニック）、福祉の施設数に不足感がある。

[illegible]

第六次鳥羽市総合計画後期基本計画（素案）の意見照会結果

【資料3－2】

柱	施策分野	種別	内容
4. 誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち	⑫保健医療・各種手続き	質問	医療M a a S車両の実証事業の結果と今後の方向性を教えてください。また、健康福祉課より要望された医療M a a S取組における規制改革要望はどのような進捗でしょうか。
5. 行政改革大綱	Ⅱ. 戦略的な行政運営	意見	業務効率化・デジタル技術導入でスマート自治体を目指すなかで、「2040年には、従来の半分の職員でも自治体機能が発揮でき、量的・質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組みを構築する必要がある」とありますが、デジタルリテラシーが必ずしも高いとはいえない世代が高齢化する時期と重なります。技術革新も同時に発展していくとは思いますが、対人対人という構図が現在同様に重要視されることも予測されますので安易に人員削減してしまうのではなく、必要とされる住民サービス・支援にヒューマンリソースを割くことも視野に入れ、今後の人材確保・育成に取り組んでもらいたいと思います。
5. 行政改革大綱	Ⅰ. 多様な主体との連携、協働	意見	住民や事業者と意思疎通を図り、連携強化をおこなうと記載されていることから、今まで以上に適時適切に行政情報の発信や政策立案を行うため、今まで以上に多様な手段を構築し、住民や事業者との積極的な協働を図ることが求められている。
5. 行政改革大綱	Ⅰ. 多様な主体との連携、協働	意見	公民連携は重要であるが、全国では指定管理・PPP・PFIの高度化が進んでおり、鳥羽市は部分的にとどまっている。市民参加型の行政評価制度（例：市民協働ポイント）は未導入であり、改善の余地がある。
5. 行政改革大綱	Ⅱ. 戦略的な行政運営	意見	業務の自動化・民間委託による効率化を進めるとともに、連携協定の実効性を検証し、成果指標（KPI）に基づく評価を通じて、真に地域に資する連携体制を構築すべき。
5. 行政改革大綱	Ⅱ. 戦略的な行政運営	意見	市職員の中途採用増加や、国・県の出向者受け入れて組織は活性化するものと思われる。
5. 行政改革大綱	Ⅱ. 戦略的な行政運営	質問	戦略的な行政運営において併任辞令やジョブ型配置、およびプロフェッショナル人材活用の採用について通年採用を適用されているのでしょうか。可能であれば、その記述をお願いしたい。
5. 行政改革大綱	Ⅱ. 戦略的な行政運営		「市役所職員定数が下回り、人材確保が喫緊の課題」とありますが、市職員は地域・市民に密着した業務内容であるから、県職に匹敵又は超える程の給与改定が必要だと思います。それだけでも、職員の業務に対する情熱と使命感等は高まると思います。
6. 国土強靱化計画	国土強靱化	意見	「起きてはならない最悪の事態」の設定について「2-5の観光客を含む～大量の帰宅困難者の発生と記載されていますが、昨今の異常気象の激甚化・頻発化により、被害の最小化を図る観点から公共交通機関の運休や高速道路の閉鎖などがしばしば発生し、現状においても多数の帰宅困難者が顕在化している。
6. 国土強靱化計画	国土強靱化	意見	4-11について「サプライチェーンの寸断による企業の生産力低下」と記載されていますが、基幹産業の観光業は、サプライチェーンだけでなく陸上海上交通ネットワークの寸断においても生産力の低下が顕在化することをも考慮されることが必要と思われる。
6. 国土強靱化計画	国土強靱化	意見	行政による自然災害に対する取り組みや情報通信サービス等は随分と進められていると思います。
6. 国土強靱化計画	国土強靱化	意見	全国では国土強靱化予算の獲得に積極的な自治体が多いが、鳥羽市は十分に取りに行っていないように見受けられる。特に中之郷棧橋の護岸は耐震性がないまま放置され、市として利用していないにもかかわらず、民間貨物船には安全対策を講じずに使用させている状況は問題である。 また、津波避難タワーを他の市町村は取り組んでいるのに鳥羽市にはないのは、どのような考えからなのか？耐震性のない旅館やホテルと提携しても事故があってからでは取り返しがつかないのではないのでしょうか？
6. 国土強靱化計画	国土強靱化	意見	南海トラフ地震等の大規模災害に備え、避難路・避難所の整備、災害時通信手段の多様化（衛星通信、SNS活用）、高台移転支援など、地域特性に応じた強靱化施策の具体化が必要。
6. 国土強靱化計画	国土強靱化	要望	浸水地域の移転支援や避難所の受け入れ体制の強化が必要。観光客が多い時期の災害対応として、地域商店との物資提供協定の整備も急務。
6. 国土強靱化計画	国土強靱化	要望	鳥羽市国土強靱化地域計画の策定にあたっては、観光客や離島の住民が多く利用する佐田浜港を、災害に強い港としていくよう強靱化の計画に位置付けて頂きたい
6. 国土強靱化計画	国土強靱化	要望	鳥羽駅周辺エリア開発ビジョンにおいても駅周辺が災害に強い地域づくりを行うことが観光客にとって安心できる持続可能な観光地となるため、国土の強靱化の計画に位置づけて整備することが喫緊の課題であり重要な事項であるため、計画に位置付けて頂きたい。

担当課	回答内容
健康福祉課	鏡浦地区ではこれまで3つの施設を医師が順番に開設していましたが、医師が移動する分、診療時間が短いのが課題でした。車両を用いて各地区に出向き、診療所の医師とオンラインで結ぶ診療を行い、居宅の近くで診療できる体制を整えました。また、車両は対面診療が必要な場合には移送にも使え、鏡浦地区内で診療所に通院しやすい形にもなりました。令和5年12月から令和7年8月までの間でのオンライン診療や移送等での車両使用は294回（実患者数36名）となりました。施設によらない形で診療機会を拡充できたため、今後は3施設の集約と効率的な診療所運営について検討を進めていきたいと考えています。 なお、公共の場でのオンライン診療は診療所からの「巡回診療」にあたるため、回数制限等の規制があり、患者数が増えた場合には支障となる旨、国の会議で報告しているところです。また、少ない医師でオンライン診療を活用して複数の診療所の患者を診る場合、複数診療所を同時開設できない現行法の縛りがあり、改正を求めています。
総務課	併任辞令につきましては、現在は人員が限られている部署での兼任を目的として、特定の職員が複数の職務を兼ねる形での運用を行っていますが、ジョブ型配置の活用とあわせて、職務に応じた専門性を重視した柔軟な人材配置を進め、行政サービスの質の向上につなげてまいりたいと考えております。 プロフェッショナル人材活用については、包括協定企業からの専門的な知識を有する人材活用の他、一部職種（医師・船員）については、通年採用の仕組みを活用することにより、必要なタイミングでの人材確保を可能としています。